

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第47期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 稲葉善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555(84)5555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 岡田俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	538,492	498,395	450,976	729,760	623,418
経常利益 (百万円)	228,578	191,242	174,360	311,951	229,361
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	138,819	120,484	110,930	207,599	159,700
包括利益 (百万円)	132,590	148,687	146,267	235,351	117,953
純資産額 (百万円)	985,322	1,094,129	1,199,863	1,386,695	1,334,910
総資産額 (百万円)	1,130,625	1,219,113	1,343,904	1,611,626	1,512,895
1株当たり純資産額 (円)	5,013.69	5,565.64	6,102.20	7,049.39	6,825.27
1株当たり 当期純利益金額 (円)	709.20	615.59	566.86	1,061.02	816.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	86.8	89.3	88.8	85.6	87.8
自己資本利益率 (%)	14.8	11.6	9.7	16.1	11.8
株価収益率 (倍)	20.7	23.5	32.1	24.7	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144,223	158,848	125,559	222,912	140,633
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,097	43,964	16,468	24,926	112,677
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,052	39,838	31,929	47,314	169,572
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	637,069	727,751	823,669	991,236	831,662
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,198 [1,833]	5,261 [1,828]	5,469 [1,348]	5,840 [1,850]	6,327 [2,128]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	464,108	407,289	324,469	554,448	457,479
経常利益 (百万円)	224,643	172,402	133,428	264,534	190,242
当期純利益 (百万円)	142,021	111,182	86,998	181,327	140,084
資本金 (百万円)	69,014	69,014	69,014	69,014	69,014
発行済株式総数 (株)	239,508,317	239,508,317	239,508,317	239,508,317	205,942,215
純資産額 (百万円)	895,533	967,989	1,025,253	1,160,363	1,128,807
総資産額 (百万円)	1,011,993	1,062,070	1,118,523	1,317,514	1,231,054
1株当たり純資産額 (円)	4,575.38	4,946.00	5,239.64	5,930.96	5,799.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 上期配当額) (円)	212.77 (113.76)	184.68 (102.64)	170.06 (76.80)	636.62 (144.69)	490.07 (281.86)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	725.57	568.06	444.56	926.74	716.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額					
自己資本比率 (%)	88.5	91.1	91.7	88.1	91.7
自己資本利益率 (%)	16.8	11.9	8.7	16.6	12.2
株価収益率 (倍)	20.2	25.5	41.0	28.3	24.4
配当性向 (%)	29.3	32.5	38.3	68.7	68.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,674 [1,228]	2,640 [1,277]	2,661 [829]	2,764 [1,351]	3,042 [1,595]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和47年 5月	富士通株式会社よりNC部門が分離し設立、資本金20億円
昭和49年 7月	米国ゲティス社とのライセンス契約により、DCサーボモータの製造販売開始
昭和50年 6月	ドイツ、シーメンス社と営業、技術に亘る相互援助契約を締結
昭和51年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和52年11月	日野地区に商品開発研究所を新設
昭和52年11月	米国に現地法人FANUC AMERICA CORPORATIONを設立
昭和53年 5月	韓国貨泉機工社との共同出資により合弁会社コリアファナック株式会社を設立
昭和55年12月	本社地区（山梨県忍野村）にロボットおよびNC工作機械製造工場を建設移転
昭和56年 5月	ファナックパートロニクス株式会社を子会社化
昭和57年 6月	米国ゼネラル モーターズ社との共同出資によりGMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを設立
昭和57年 7月	富士通ファナック株式会社をファナック株式会社に社名変更
昭和58年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和59年 9月	本社地区に本館、CNC工場、産機工場、基礎研究所を建設
昭和59年10月	東京都日野市より山梨県忍野村へ本店を移転
昭和59年11月	電動射出成形機を開発
昭和61年 3月	本社地区にロボット組立専用工場を建設
昭和61年12月	米国ゼネラル エレクトリック社との共同出資により、GE Fanuc Automation Corporationを設立、同社の子会社であるGE Fanuc Automation Americas, Inc.およびGE Fanuc Automation Europe S.A.を順次設立
昭和61年12月	台湾に現地法人TAIWAN FANUC CORPORATIONを設立
昭和63年 4月	商品開発研究所を本社地区に移転
平成元年 5月	本社地区にレーザ研究所を開設
平成元年12月	茨城県に筑波工場を建設
平成 3年 1月	ドイツに現地法人FANUC EUROPE GmbHを設立
平成 3年12月	鹿児島県に隼人工場を建設
平成 4年 1月	商品開発研究所をCNC研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、ロボマシン研究所の4研究所に分割
平成 4年 9月	合弁会社 FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立

年月	事業内容
平成4年10月	GMFanuc ROBOTICS CORPORATIONを当社全額出資の子会社とし、社名をFANUC Robotics Corporationに改称（これに伴い、FANUC Robotics America CorporationおよびFANUC Robotics Europe S.A.を子会社化）
平成4年12月	合弁会社北京ファナック機電有限公司を設立
平成9年12月	合弁会社上海ファナックロボティクス有限公司を設立
平成10年2月	コリアファナック株式会社を子会社化
平成10年7月	ファナックサーボ株式会社を子会社化
平成12年4月	ファナック厚生年金基金を設立
平成12年9月	FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを子会社化
平成16年1月	ヨーロッパのサービスおよびセールス（ロボマシン）の体制を再編し、サービスを統括するFANUC EUROPE GmbHおよびセールスを行うFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbHを設立
平成16年12月	GE Fanuc Automation Europe S.A.を再編し、CNCシステムに関する事業会社としてFanuc GE CNC Europe S.A.を設立
平成17年1月	名古屋支社を開設
平成17年3月	本社地区において新サーボモータ工場を新たに建設
平成20年8月	筑波地区に機械加工工場を新たに建設
平成20年10月	本社地区に新CNC工場を新たに建設
平成21年12月	ゼネラルエレクトリック社との合弁を解消。これに伴い、アメリカとヨーロッパにおけるCNCのセールスとサービスを行う会社を再編し、FANUC FA AMERICA CORPORATIONとFANUC FA Europe S.A.が発足。
平成22年7月	FANUC FA Europe S.A.がFANUC EUROPE GmbHを吸収合併
平成23年12月	本社地区に新ロボット工場を新たに建設
平成24年3月	FANUC Robotics Europe S.A.、FANUC FA Europe S.A.およびFANUC ROBOMACHINE EUROPE GmbH 3社を統合し、FANUC Europe Corporationを発足
平成24年4月	ファナック健康保険組合を設立
平成24年12月	筑波地区に新ロボドリル工場を新たに建設
平成25年5月	FANUC Robotics America CorporationおよびFANUC AMERICA CORPORATION 2社を統合し、FANUC America Corporationを発足
平成28年6月	栃木県に壬生工場を建設

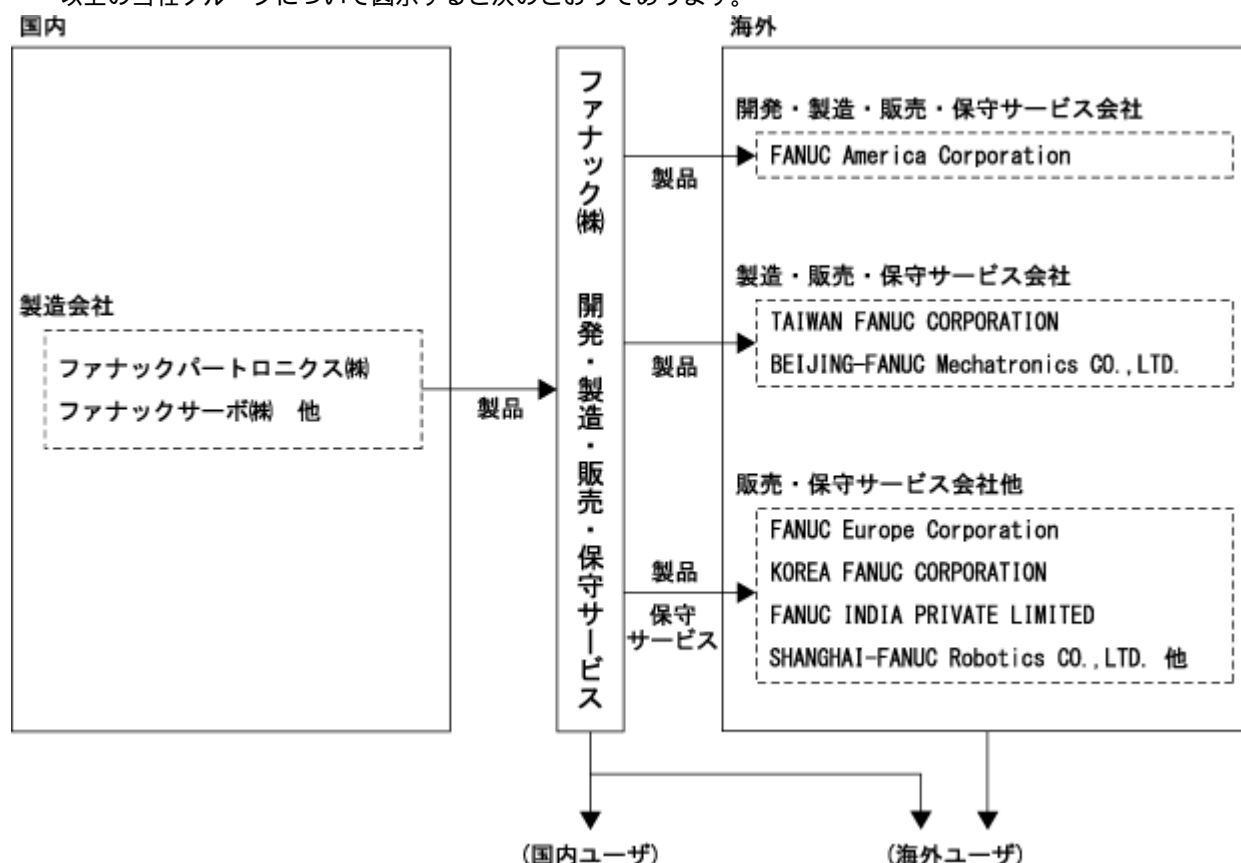
### 3 【事業の内容】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤとして、CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ、ロボット（ロボットシステムを含む）およびロボマシン（ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノ（超精密ナノ加工機））など、CNCシステムの技術をベースとし、その用途も自動化による生産システムに使用されるものの開発、製造、販売ならびに保守サービスを主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

単一セグメントではありますが、商品部門と当社および関係会社の当該部門にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
FA部門	CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ	当社、FANUC America Corporation、FANUC Europe Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、TAIWAN FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD、ファナックパートロニクス(株)、ファナックサーボ(株)など
ロボット部門	ロボット(ロボットシステムを含む)	当社、FANUC America Corporation、FANUC Europe Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、TAIWAN FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.
ロボマシン部門	ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノ（超精密ナノ加工機）	当社、FANUC America Corporation、FANUC Europe Corporation、KOREA FANUC CORPORATION、FANUC INDIA PRIVATE LIMITED、SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FANUC America Corporation (注)1、3、6	米国 ミシガン州	千米ドル 157,300	ロボット、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス、CNCシステム、レーザ、ロボドリルの販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC Europe Corporation (注)1、4、7	ルクセンブルク大公国 エヒテルナハ	千ユーロ 110,961	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
KOREA FANUC CORPORATION (注)1、5、8	韓国 慶尚南道	百万ウォン 32,364	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	94	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
TAIWAN FANUC CORPORATION	台湾 台中市	百万新台幣 ドル 1,448	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザ、ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス	100	当社製品のノックダウン製造・販売・保守サービス 役員の兼任あり。
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	百万ルピー 290	CNCシステム、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、レーザの保守サービス	100	当社製品の販売・保守サービス 役員の兼任あり。
ファナックパートロニクス株式会社	長野県茅野市	百万円 327	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの部品の製造	91	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。
ファナックサーボ株式会社	三重県津市	百万円 450	サーボモータの製造	100	当社製品の部品の製造 役員の兼任あり。

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 FANUC America Corporation の連結の範囲には、同社の子会社3社が含まれております。  
 4 FANUC Europe Corporationの連結の範囲には、同社の子会社17社が含まれております。  
 5 KOREA FANUC CORPORATIONの連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれております。  
 6 FANUC America Corporation については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	143,362百万円
	(2) 経常利益	30,722百万円
	(3) 当期純利益	19,692百万円
	(4) 純資産額	90,378百万円
	(5) 総資産額	120,264百万円

7 FANUC Europe Corporationについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	96,990百万円
	(2) 経常利益	11,612百万円
	(3) 当期純利益	8,567百万円
	(4) 純資産額	79,065百万円
	(5) 総資産額	98,370百万円

8 KOREA FANUC CORPORATIONについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	71,322百万円
	(2) 経常利益	12,318百万円
	(3) 当期純利益	9,253百万円
	(4) 純資産額	96,553百万円
	(5) 総資産額	101,973百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.	中国北京市	千米ドル 11,300	CNCシステムの ノックダウン製 造・販売・保守 サービス、レーザ の販売・保守サ ービス	50.0	当社製品のノック ダウン製造・販 売・保守サ ービス 役員の兼任あり。
SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.	中国上海市	千米ドル 12,000	ロボット、ロボ ドリル、ロボ ショット、ロボ カットの 販売・保守サ ービス、ロボ ットシ ステムの製 造・販 売・保守サ ービス	50.0	当社製品の販 売・保 守サ ービス 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	6,327 [ 2,128 ]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分していません。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が487名増加しております。これは主として、当社における生産能力増強及び新設工場の要員確保のための採用、並びに、欧米子会社における人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3,042 [ 1,595 ]	42.9	16.5	15,711

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、事業の部門別に区分することは困難なため区分していません。
- 2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が278名増加しております。これは主として、生産能力増強及び新設工場の要員確保のための採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における事業環境につきましては、欧州および国内における設備投資需要は概ね横ばいに、米州においては堅調に、それぞれ推移しました。一方で、中国とその影響を受けた一部アジアにおいて減速の動きが拡大したことで、総じて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となってい、事業の発展に努めました。

平成27年度における連結業績は売上高が6,234億18百万円（前期比14.6%減）、経常利益が2,293億61百万円（前期比26.5%減）、当期純利益が1,597億円（前期比23.1%減）となりました。

(注)[事業の状況]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

当期の設備投資といたしましては、将来の生産能力増強に備え、栃木県壬生町にCNC・サーボモータ等の新工場の建設を進めるとともに、研究開発における「信頼性向上」と「スピードアップ」を推進するため、本社地区にある研究所の拡張を進めました。

なお、安全柵なしで人とロボットが協働して作業可能な緑のロボット「ファナック ロボット CR-35i A」が、「平成27年度日刊工業新聞十大新製品賞/増田賞」および「日経優秀製品・サービス賞2015 日本経済新聞賞 最優秀賞」を受賞いたしました。

また当社は、フィナンシャル・タイムズ社、アルセロール・ミタル社から、2015年「The FT ArcelorMittal BOLDNESS IN BUSINESS AWARDS」の「Drivers of Change Award」を受賞しました。

(注)「BOLDNESS IN BUSINESS AWARDS」は、ビジョンとリーダーシップを持って勇氣と想像力のある決断を行いきる会社に対する賞です。中でも「Drivers of Change Award」は、会社や産業そのものを変えることを恐れない変革者に贈られる賞とされています。

平成27年4月に当社は新たな株主還元方針を定め、これに基づき配当性向を従来の30%から60%へと引き上げました。またこの還元方針に基づき、平成27年6月に、保有自己株式のうち発行済株式総数の5%超の部分(3,357万株)を消却しました。本年2月には300億円を上限とした自己株式取得の実施を発表し、取得を進めました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、商品部門別の状況は以下のとおりです。

#### 〔FA部門〕

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界につきましては、中国の需要が大きく落ち込み、またその影響を受けた台湾および韓国の需要も低調に推移しました。また期後半からは、国内においても弱含んだ動きとなりました。これらにより、当社グループのCNCシステムの売上高は減少しました。

レーザにつきましては、国内・海外ともに売上は低調に推移しました。

FA部門の連結売上高は、1,702億11百万円（前期比17.6%減）、全連結売上高に対する構成比は27.3%となりました。

#### 〔ロボット部門〕

ロボットにつきましては、米州および欧州の売上が引き続き堅調に推移し、中国においても好調でした。また国内においても、期後半より自動車産業向けおよび一般産業向けの売上が伸長いたしました。なお、平成27年11月において、ロボットの累計出荷台数は40万台を達成しました。

ロボット部門の連結売上高は、1,882億95百万円（前期比20.3%増）、全連結売上高に対する構成比は30.2%となりました。

〔ロボマシン部門〕

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、期前半においてIT関係の一時的需要が終了しその後も回復がほとんど見られなかったことにより、期中を通じIT関係の一時的需要があった昨年度と比べると、売上が大幅に減少しました。一方、国内および海外のその他の産業向けについては堅調に推移しました。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、中国などの海外を中心に堅調に推移しました。なお平成28年2月において、ロボショットの累計出荷台数は5万台を達成しました。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、国内、欧州および中国を中心に堅調に推移しました。

ロボマシン部門の連結売上高は、1,830億11百万円（前期比37.2%減）、全連結売上高に対する構成比は29.4%となりました。

〔サービス部門〕

サービスにつきましては、「サービス・ファースト」の方針のもと、世界中における高度なサービスの提供や生涯保守を実践しながら、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービスに努めました。

サービス部門の連結売上高は、819億1百万円（前期比9.0%増）、全連結売上高に対する構成比は13.1%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローは、1,595億74百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,316億62百万円となりました。

(各キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、1,406億33百万円と、前連結会計年度に比べ822億79百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1,126億77百万円であり、前連結会計年度に比べ877億51百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、1,695億72百万円であり、前連結会計年度に比べ1,222億58百万円増加しました。これは、主に配当金の支払いが増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(当連結会計年度)

生産高(百万円)	前期比(%)
532,215	24.1

(注1) 生産高は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

受注高(百万円)	前期比(%)
583,538	24.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

(当連結会計年度)

販売高(百万円)	前期比(%)
623,418	14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
SAMSUNG ELECTRONICS VIETNAM THAI NGUYEN Co.,Ltd	93,958	12.9	-	-

なお、当連結会計年度については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後につきましては、低迷している中国の設備投資需要の回復には暫く時間がかかるとみられるほか、米州の失速懸念や不安定な為替動向等から、依然として厳しく、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況に対処するため、当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、F A・ロボット・ロボマシが一体となつてのトータルソリューションの提供、および全世界のグループ会社が一体となつての世界中のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」を商品開発において徹底いたします。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに基づく高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

さらに上記の基本方針に加え、IoTへの対応強化を加速することで、お客様における製造の効率化を一層推進します。IoTへの対応は、当社グループの新たなビジネスとして今後成長していくことが大いに期待されます。

これらをグループ一丸となって推し進めることにより、お客様による当社グループへの安心と信頼を高め、本業を発展させ、企業として永続するよう地道に努力してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断できたものであります。

## 1 経済状況

当社商品の需要は、当社グループが商品を販売している国の経済状況の影響を受けます。当社商品の需要は主として自動車を中心とする機械工業、IT産業であり、それら産業の設備投資の影響を受けます。景気変動による設備投資需要の変動は激しく、特にそれら産業の景気後退は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の競合会社が存在する国(例えばEU)の通貨が下落した場合、国際市場での競合会社の価格競争力が強まるため、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 為替レートの変動

当社は、製造の大部分を日本で行っている一方、販売の多くの部分を海外において現地通貨建てで行っているため、一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連

結財務諸表は円で表示されているため、当社の外貨建ての資産・負債を円に換算する際、及び当社の海外子会社の財務諸表を円に換算する際、資産・負債の評価額が為替レートにより影響を受けます。

### 3 新商品開発力

当社は、研究開発に経営の重点を置き、高信頼性、高性能で価格競争力のある新商品の開発を継続していけると考えておりますが、当社グループが属する業界は技術的な進歩が極めて急速であります。従って、以下の場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新たに開発した商品を含め、当社商品又は技術が独自の知的財産権として保護されない場合

当社が新技術ならびに業界・市場の変化を正確に予測できず、魅力ある新商品を開発できない、あるいはタイムリーに開発できない場合

他社が画期的な新商品を開発することによって、性能、機能、価格、信頼性において当社との間に大きな差が  
ついた場合

### 4 価格競争

当社は、CNC・サーボモータ及びこの基幹技術を応用したロボット、ロボマシンという特定の分野に経営資源を集中し、高い信頼性と競争力をもつ商品を開発してまいりました。これによってお客様に貢献することで、当社商品は市場において高い評価をいただいております。

しかし、当社の属する業界においては、世界的に激しい開発競争が行われております。競合企業による低価格の新製品投入などによって、市場における競争が激しくなると、当社の商品の価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 納期

お客様が希望する納期に応えられないことにより注文を失う場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 6 アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、合併などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務、その他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品には、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としているものがあります。これらの特許等について、今後、万一当社が許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾が受けられなくなる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 7 知的財産

知的財産の流出については、可能な限りの防衛策を講じておりますが、研究員の転職やコンピュータウィルス等により当社の商品等の情報が流出し、模倣商品や競合する商品、機能が出現する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、当社商品について、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積しておりますが、将来、当社商品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 8 人材

当社は、優秀な技術者など、必要とする人材を採用、育成し、雇用の維持を図ることができるよう、処遇をより良くすべく対策をとっております。しかし万一、適切な人材の採用ができなくなった場合やその育成に失敗した場合、あるいは専門分野を担当している人員を退職や休職等により欠くことになった場合、専門業務の遂行ができなくなったり、開発力が低下する可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 9 輸出管理

当社は、日本国及び関係会社が所在する各国の輸出管理法令を遵守し輸出管理を確実に履行するために、輸出管理社内規定を定め、輸出管理体制を整備しております。しかし、万一、輸出管理法令への違反があった場合は、罰則の適用を受けるなどの重大な影響があります。また、当社の直接の法令違反等ではなかったとしても、何らかの原因によって不正輸出等に結果的に関与をした場合は、企業としての社会的責任が問われる可能性があります。また、輸出管理法令の改正あるいは新たな法令の施行が当社の営業活動に制約を与える場合があります。これらに起因した事象が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10 グローバル マーケットに潜在するリスク

当社は、世界各国で事業活動を行っております。各国において下記のようなリスクが内在します。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

テロ、戦争、疫病、天災、その他の要因による社会混乱

これらの事象は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11 調達部品におけるリスク

当社は、商品の重要部品を当社グループ内で製造するよう努めている一方で、当社グループ内で製造していない重要部品はグループ外の他社に依存しています。天災地変や、供給元の事情、市場の状況によってそれら部品の調達に不足が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

部品や原材料については、国内外の供給元の中で出来るだけ品質が優れた供給元から出来るだけ低価格で調達を進める努力をしていますが、原材料の国際的な市場における価格高騰が進み、購入先から値上げされた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12 一極集中によるリスク

当社商品は資本財であり、研究所、工場を日本国内に集中させ、そこで開発、製造された製品を全世界に供給することにより、効率化を図っております。

地震、富士山噴火等の自然災害や、長時間にわたる停電などが発生した場合に、当社の開発、製造能力に対する影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社工場から各市場への納入途上において何らかのトラブルが発生した場合、物流コストの増加や納入遅延による売上の機会損失などが生じ得ます。それらの事象が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 13 製品の欠陥等

当社グループは、ISOなど、世界的に認められている品質管理基準に従って各種商品の設計・製造をしておりますが、これらの商品について欠陥が皆無という保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。人身事故、火災事故など重大な事故や、広範囲に影響を及ぼす大規模な事故が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社商品に障害が発生したり、その障害によりお客様の安全を損ねたりした場合には十分な対策を講じるように努めていますが、その対応が不適切だったことにより、お客様の信用を失ったり、損害賠償請求を受けたりと、障害対策費用が多額になったりする場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 14 労働災害、事故

当社では労働災害を防止すべく社員の健康・安全には十分注意を払っておりますが、発生リスクは常に存在しています。こうした労働災害が発生した場合、社員の死傷といった人的損害に加え、作業の一時中断・遅延等に伴う当社商品の納期遅延に伴うお客様への補償等により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 15 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。以下による環境汚染が生じた場合、浄化処理費用等の対策費用が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの工場敷地において、今後、新たな汚染が判明した場合

自然災害、火事等により当社の建物、設備が倒壊し、汚染物質が流出した場合

産業廃棄物の処理業者の違法行為により、不法投棄等の不適切な処理が行われた場合

アスベストのように時間の経過、技術の進歩にしたがって問題として顕在化する環境汚染物質が今後発見された場合

また、環境汚染に関する規制の強化や変更は、対応コストを増加させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 16 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上の割引率や、年金資産の長期期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化などにより、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要になった場合には、退職給付費用や債務が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーメンス社	ドイツ	CNCシステム、CNC自動プログラミング装置、ロボット	特許実施権の相互供与	自 昭和58年4月19日 至 平成28年12月31日

## 6 【研究開発活動】

ハードウェア研究所、ソフトウェア研究所、サーボ研究所、レーザ研究所、ロボット研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所、ロボナノ研究部におきましては、お客様における製造の自動化と効率化に寄与するよう、高信頼性を基本に性能の向上および知能化を進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入いたしました。

基礎研究所では、当社商品に適用される次世代要素技術などの研究開発を行っております。

なお当期において、当社は、米国のシスコ社、ロックウェル社および日本のプリファード ネットワークス社と共同で、CNCとロボットのほか周辺デバイスとセンサーを接続して製造の最適化を実現するプラットフォームとして、FANUC Intelligent Edge Link and Drive (FIELD) systemの開発を開始しました。このFIELDシステムは様々な企業が参加できる製造業初のオープン プラットフォームであり、アプリケーション開発者、センサーおよび周辺デバイスメーカー、システムインテグレータ等は、FIELDシステム上で設備効率、生産高、品質を向上させるソリューションを構築することができます。人工知能（機械学習機能）を含む高度な機能を備えたFIELDシステムを活用することで、機械等から収集したデータをネットワークのエッジ（製造現場の領域）でリアルタイムに処理でき、機械が互いに柔軟かつ賢く協調するため、これまでになかった高度な生産システムを実現します。

新たなビジネスモデルとして、今後が大いに期待されます。

当連結会計年度の研究開発費は、345億67百万円となっております。

当連結会計年度における新商品の主な成果は以下のとおりです。

CNCシステムにつきましては、高速で高品位な加工を実現するナノCNCである「30iシリーズ」において、優れた操作性により「計画」「加工」「改善」という加工現場での生産性向上の取り組みを一貫して支援する管理ツールとして「i HMI」を開発しました。また工作機械の稼働管理用ソフトウェアとして、パソコン上で動作する「MT-LINK i」を開発しました。これらにより、IoTを促進する生産管理システムの構築が容易になり、工場の稼働率向上などに貢献します。このほか、「30iシリーズ」および「0iシリーズ」において、基本性能を大幅に向上させるなど、様々なレベルアップ、機能追加を行いました。

サーボにつきましては、サーボモータ、スピンドルモータなどにおいて、大型・小型の工作機械のほか航空機部品加工機械など様々な分野向けに拡販すべく、ラインナップの強化、新機能の開発などを行いました。

レーザにつきましては、新たにファイバレーザ発振器「ファナック ファイバレーザ シリーズ」を開発し、2kWから6kWまでのラインナップを揃えました。薄板の高速高精度加工のほか厚板切断や溶接にも対応でき、顧客のニーズにきめ細かく対応することができます。

ロボットにつきましては、安全柵を必要とせず、人との協働作業も可能な緑のロボット「協働ロボット」において5kg/6kg/7kg可搬などの可搬重量の小さいタイプを追加しシリーズの拡充を図りました。また長年にわたるファナックの経験と技術が凝縮された万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000iC シリーズ」において、新たに270kg可搬タイプおよび210kg可搬のロングアームタイプを開発しました。手首可搬力と剛性を向上させたことなどにより、適用用途の拡大が期待されます。さらにR-2000iC シリーズより一回りコンパクトな「ファナック ロボット R-1000iA シリーズ」において、従来よりも狭いスペースでの作業を可能とするなど姿勢自由度の高いタイプを新たに追加しました。これにより製造スペースの効率化を図ることができます。また中型ハンドリング知能ロボット「ファナック ロボット M-20iA」の後継機種として、可搬重量を強化した「ファナック ロボット M-20iB」を開発しました。防塵、防水性能を向上させ、アームをスリム化したことにより、従来よりも多様な作業環境でお使いいただけます。また、様々な当社ロボットに適用できる保守診断機能ツールとして、「ゼロダウンタイム（ZDT）」を開発しました。ロボットの状態を監視し予防保全に役立てることができるため、ロボットの稼働率向上

に貢献します。これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、「ファナック ロボドリル -DiA シリーズ」において、速い開閉動作を実現できるサーボドアを前面に取り付ける仕様を追加したことにより、既存の側面サーボドア仕様と合わせて、ロボットによる自動化がさらに容易になりました。サイクルタイムの短縮効果などから、今後の拡販が期待されます。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、電動射出成形機「ファナック ロボショット -SiA シリーズ」において、2種類の樹脂を組み合わせた「二材成形」を可能にするための第二射出装置「ファナック ロボショット SI-20A」を開発しました。これにより医療および自動車分野への拡販が期待されます。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット -CiA シリーズ」において、室温が大きく変化する環境下でも高い加工精度を維持する熱変位補正機能などにより、金型加工や部品加工の精度を一層高めるための取り組みを行いました。

またロボマシン部門ではIoTへの取り組みの一環として、ロボドリル、ロボショットおよびロボカットにおいて、工場内での稼働状態をパソコンでリアルタイムに管理できるソフトウェア「LINK i」の機能を強化しました。これらにより予防保全が促進され、製造現場での稼働率を向上させることができます。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産、負債および偶発債務ならびに会計期間における収益、費用に影響を与える見積もりを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

中でも連結財務諸表に与える影響が最も大きいと考えられるものは、以下の退職給付債務であります。  
(退職給付債務)

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。長期金利の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2 経営成績の分析

平成27年度における連結業績は売上高が6,234億18百万円（前期比14.6%減）、経常利益が2,293億61百万円（前期比26.5%減）、当期純利益が1,597億円（前期比23.1%減）となりました。

当期における事業環境につきましては、欧州および国内における設備投資需要は概ね横ばいに、米州においては堅調に、それぞれ推移しました。一方で、中国とその影響を受けた一部アジアにおいて減速の動きが拡大したことで、総じて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行い、事業の発展に努めました。

### 3 財政状態の分析

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末比987億31百万円減の1兆5,128億95百万円となりました。これは、現金及び預金が1,845億74百万円減少したことと、有形固定資産が861億35百万円増加したことが主な理由です。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末比469億46百万円減の1,779億85百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したことが主な要因です。



(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比517億85百万円減の1兆3,349億10百万円となりました。主な減少は、為替換算調整勘定233億98百万円、退職給付に係る調整累計額153億37百万円であります。

4 キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は、1,406億33百万円と、前連結会計年度に比べ822億79百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1,126億77百万円であり、前連結会計年度に比べ877億51百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、1,695億72百万円であり、前連結会計年度に比べ1,222億58百万円増加しました。これは、主に配当金の支払いが増加したことによるものです。

以上のキャッシュフローの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額179億58百万円を減算し、連結キャッシュ・フローは、1,595億74百万円となりました。

5 資本の財源について

当期の所要資金は全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

今後の生産能力の増強に向けて栃木県壬生町に新工場の建設を進めるとともに、研究開発における「信頼性向上」と「スピードアップ」を更に推し進めるべく、本社地区にある研究所の拡張を進めました。製造の合理化などのためのその他の投資を含め、主に将来の成長に向けた投資を行いました。

当期における設備投資総額は1,133億15百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内	本社事業所並びに工場 (山梨県南都留郡忍野村及 び山中湖村)	全社共通	生産設備等	56,476	17,465	89,523 (1,670,471)	4,791	168,255	2,236
	日野支社 (東京都日野市)	全社共通	営業設備等	1,108	38	1,399 (35,848)	43	2,588	161
	名古屋支社 (愛知県小牧市)	全社共通	営業設備等	1,179	31	2,644 (28,766)	74	3,928	96
	大阪支店 (大阪府大阪市)	全社共通	営業設備等	462	18	1,999 (7,084)	212	2,691	52
	北海道支店 (北海道江別市)	全社共通	営業設備等	168	2	1,150 (68,454)	1	1,321	3
	東北支店 (宮城県仙台市)	全社共通	営業設備等	36	11	85 (2,247)	7	139	19
	筑波支店 (茨城県つくば市)	全社共通	営業設備等	276	16	260 (5,252)	19	571	22
	前橋支店 (群馬県前橋市)	全社共通	営業設備等	34	11	223 (1,741)	1	269	23
	越後支店 (新潟県見附市)	全社共通	営業設備等	47	3	98 (2,046)	7	155	10
	白山支店 (石川県白山市)	全社共通	営業設備等	467	11	186 (4,271)	15	679	13
	中国支店 (岡山県岡山市)	全社共通	営業設備等	26	8	140 (3,781)	8	182	21
	広島支店 (広島県広島市)	全社共通	営業設備等	26	4	282 (1,280)	1	313	10
	九州支店 (熊本県菊池郡菊陽町)	全社共通	営業設備等	34	3	129 (4,002)	1	167	13
	筑波工場 (茨城県筑西市)	ロボマシ ン 部門	生産設備等	21,623	8,328	7,144 (316,290)	255	37,350	248
	壬生工場 (栃木県下都賀郡壬生町)	F A 部門	土地	-	-	8,577 (561,562)	-	8,577	-
	隼人工場 (鹿児島県霧島市)	F A 部門	生産設備等	762	280	1,176 (167,259)	22	2,240	39

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ファナックパー トロニクス株式 会社	長野県茅野市	全社共通	生産設備等	1,075	277	549 (57,823)	99	2,000	126
ファナックサー ボ株式会社	三重県津市	全社共通	生産設備等	1,144	205	1,170 (59,081)	40	2,559	110

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FANUC America Corporation	米国 ミシガン州	全社共通	生産設備等	3,117	957	2,527 (622,815)	743	7,344	1,254
FANUC Europe Corporation	ルクセンブルク 大公国 エヒテルナハ	全社共通	営業設備等	5,997	323	2,849 (151,419)	1,249	10,418	1,196
KOREA FANUC CORPORATION	韓国 慶尚南道	全社共通	営業設備等	2,137	40	4,545 (70,667)	172	6,894	241
TAIWAN FANUC CORPORATION	台湾 台中市	全社共通	営業設備等	319	11	1,066 (20,009)	14	1,410	99
FANUC INDIA PRIVATE LIMITED	インド カルナタカ州	全社共通	営業設備等	218	45	716 (44,286)	256	1,235	259

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ファナック 株式会社	壬生工場 (栃木県壬生町)	CNC、 サーボモータ 生産設備等	100,000	51,097	自己資金	平成26年 9月	平成30年 9月	-
		レーザ生産設備 (注2)	10,000	-	自己資金	平成28年 12月	平成29年 10月	-
	本社事業所並びに工場 (山梨県山中湖村)	研究設備等	30,000	18,589	自己資金	平成27年 4月	平成28年 8月	-

(注1) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(注2) 壬生工場敷地内に、新たにレーザ工場の建設を計画しました。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	205,942,215	204,072,715	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	205,942,215	204,072,715		

(注) 平成28年5月27日開催の取締役会決議により、平成28年6月8日付で自己株式の一部を消却したため、提出日現在の発行済株式総数は1,869,500株減少し、204,072,715株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月10日 (注)1	33,566	205,942	-	69,014,459	-	96,057,297

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成28年6月8日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が1,870千株減少しております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	147	77	527	898	37	42,573	44,259	
所有株式数 (単元)	-	582,372	98,810	23,958	1,114,880	74	231,114	2,051,208	821,415
所有株式数 の割合(%)	-	28.39	4.82	1.17	54.35	0.00	11.27	100.00	

(注) 自己株式11,300,241株は「個人その他」に113,002単元および「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。なお、自己株式11,300,241株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高は11,300,237株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,174	9.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,153	6.87
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店 カ ストディ事業部)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,283	3.54
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,850	2.84
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノル ウェー (常任代理人シティバンク銀行株式会 社)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,257	2.07
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディジタルリー バンク フォー ディポジ タリー シェアホルダーズ (常任代理人シティバンク銀行株式会 社)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,097	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,294	1.60
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 50523 4 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	米国・ノースクインシー (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,932	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,700	1.31
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,615	1.27
計		66,355	32.22

(注) 1. 当社名義の株式11,300千株につきましては、上記の表には含めておりません。

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年6月19日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年6月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者7社  
 保有株式数 11,798,177株  
 発行済株式総数に対する保有割合 5.73%

3. 三井住友信託銀行株式会社から平成27年6月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成27年6月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社  
 保有株式数 10,824,505株  
 発行済株式総数に対する保有割合 5.26%

4. 野村證券株式会社から平成27年6月19日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年6月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社としては実質所有株式数の確認ができません。その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者(共同保有者) 野村證券株式会社及び共同保有者2社  
 保有株式数 10,592,609株  
 発行済株式総数に対する保有割合 5.14%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,300,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,820,600	1,938,206	
単元未満株式	普通株式 821,415		
発行済株式総数	205,942,215		
総株主の議決権		1,938,206	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村 忍草字古馬場3580番地	11,300,200	-	11,300,200	5.49
計		11,300,200	-	11,300,200	5.49

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月9日)での決議状況 (取得期間平成28年2月10日～平成28年5月9日)	2,000,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	985,000	16,772,040
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,015,000	13,227,960
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.8	44.1
当期間における取得自己株式	772,000	13,211,188
提出日現在の未行使割合(%)	12.2	0.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,669	421,929
当期間における取得自己株式	1,530	26,090

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の取得による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	33,566,102	239,470,977	(注)1	(注)1
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条に定める単元未満株式の売渡)	542	11,467	132	2,255
保有自己株式数	11,300,237	-	12,073,635	-

(注)1 平成28年5月27日開催の取締役会において、平成28年6月8日を効力発生日として自己株式1,869,500株の消却を決議しました。なお、消却を決議した株式数は、発行済株式数の0.91%であります。

2 当期間における処分した取得自己株式数および保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの消却の処分を行った株式、単元未満株式の取得および売渡による株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主の皆様への還元につきましては、以下を基本方針としております。

(平成27年4月27日公表)

1. 配当について	株主の皆様への長期的な利益還元をさらに充実させるため、連結配当性向を60%とする。
2. 自己株式取得について	成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。  * 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。
3. 自己株式の消却について	自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として毎期消却する。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（注）であります。

（注）当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、平成27年度の中間配当金につきまして、平成27年10月27日付の取締役会決議に基づき、1株につき281円86銭を支払いました。上半期の連結純利益は91,903百万円（1株当たり469円76銭）でしたので、連結ベースの配当性向は60%でした。期末配当金につきましては、上記方針による平成28年6月29日の株主総会の決議に基づき、中間配当金と合わせた年間の連結配当性向が60%となるよう1株につき208円21銭を支払いました。これにより、年間の配当金は、1株につき490円07銭となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当の状況

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月27日 取締役会決議	55,142	281.86
平成28年6月29日 定時株主総会決議	40,526	208.21

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	15,630	17,130	19,460	28,035	28,575
最低(円)	9,990	11,240	13,700	16,800	15,300

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	21,700	22,250	22,790	21,050	17,640	18,595
最低(円)	18,320	20,905	20,455	15,625	15,300	16,235

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。



5 【役員 の 状況】

男性18名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		稲 葉 善 治	昭和23年7月23日	昭和48年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成25年10月 当社FA事業本部長 平成28年6月 当社代表取締役会長 兼 CEO就任 (現在に至る)	(注1)	2.5
代表取締役 社長 兼 COO	FA 事業本部長	山 口 賢 治	昭和43年8月6日	平成5年4月 当社入社 平成12年10月 当社ロボット研究所一部一課長 平成15年6月 当社MT本部長 平成19年4月 当社本社工場長 平成20年6月 当社工場総括 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任 平成28年6月 当社代表取締役社長 兼 COO就任 (現在に至る) 当社FA事業本部長 (現在に至る)	(注1)	0.5
代表取締役 副社長 兼 CTO	ロボマシン 事業本部長	内 田 裕 之	昭和33年6月12日	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社サーボ研究所・所長代理 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社代表取締役副社長就任 平成25年10月 当社ロボマシン事業本部長 (現在に至る) 平成28年6月 当社代表取締役副社長 兼 CTO就任 (現在に至る)	(注1)	0.7
代表取締役 副社長 兼 CFO	経営 統括本部長	権 田 与 志 広	昭和35年7月24日	昭和59年4月 当社入社 平成12年10月 当社金融部門管掌補佐 (資材担当) 平成13年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任 平成28年6月 当社経営統括本部長 (現在に至る) 当社代表取締役副社長 兼 CFO就任 (現在に至る)	(注1)	1.8
取務役 専務 執行役員	ロボット 事業本部長	稲 葉 清 典	昭和53年2月13日	平成21年1月 当社入社 平成25年5月 当社ロボット研究所長 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 当社ロボット事業本部長 (現在に至る) 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現在に至る)	(注1)	0.3
取締役 専務 執行役員	FA事業本部 副事業本部長 (研究所担当)	野 田 浩	昭和38年5月8日	平成元年4月 当社入社 平成14年1月 当社CNC研究所副所長 平成15年6月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 平成26年5月 当社FA事業本部副事業本部長 (研究所担当) (現在に至る) 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現在に至る)	(注1)	0.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	F A事業本部 副事業本部長 (セールス担 当)、サービス 統括本部長	小 針 克 夫	昭和17年8月12日	昭和43年4月 富士通株式会社入社 昭和51年5月 当社へ転社 平成15年4月 当社セールス・サービス部門担当 補佐 平成15年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 平成26年5月 当社F A事業本部副事業本部長 (セールス担当)(現在に至る) 平成26年10月 当社サービス統括本部長(現在に 至る) 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現在に至る)	(注1)	5.1
取締役 専務 執行役員	研究 統括本部長	松 原 俊 介	昭和36年12月4日	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社サーボ研究所副所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成24年7月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 当社研究統括本部長(現在に至 る) 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現在に至る)	(注1)	0.2
取締役 専務 執行役員	経営統括本部 副統括本部長	岡 田 俊 哉	昭和36年8月21日	昭和59年4月 当社入社 平成11年8月 当社法務部長(現在に至る) 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社経営統括本部 人事・法務本 部長(現在に至る) 平成26年5月 当社専務取締役就任 当社経営統括本部副統括本部長 (現在に至る) 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員就任 (現在に至る)	(注1)	0.7
取締役	ファナック アメリカ コー ポレーション 代表取締役 会長	リチャード イー シュナイダー	昭和31年8月14日	昭和59年2月 ファナック アメリカ コーポ レーション入社 平成3年7月 同社バイスプレジデント就任 平成9年9月 同社取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成25年10月 ファナック アメリカ コーポ レーション代表取締役社長就任 平成28年4月 同社代表取締役会長就任(現在に 至る)	(注1)	0.5
取締役		佃 和 夫	昭和18年9月1日	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社取締役社長就任 平成20年4月 同社取締役会長就任 平成25年4月 同社取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役就任(現在に至る) 平成27年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注1)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		今井康夫	昭和23年10月22日	昭和46年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成27年6月	通商産業省(現 経済産業省)入省 同省製造産業局長 特許庁長官 財団法人産業研究所顧問 住友金属工業株式会社(現 新日鐵住金株式会社)専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長就任 同社専務執行役員鋼管カンパニー長就任 同社取締役専務執行役員鋼管カンパニー長就任 同社取締役副社長鋼管カンパニー長就任 エア・ウォーター株式会社代表取締役社長兼最高業務執行責任者(COO)就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注1)	
取締役		小野正人	昭和25年11月4日	昭和49年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行常務執行役員就任 株式会社みずほフィナンシャルグループ代表取締役副社長就任 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長就任(現在に至る) 当社取締役就任(現在に至る)	(注1)	
常勤監査役		木村俊介	昭和25年8月5日	昭和49年4月 平成15年11月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年5月	株式会社第一勧業銀行入行 当社入社 当社経理部長 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現在に至る)	(注2)	0.1
常勤監査役		清水直規	昭和34年7月10日	昭和57年4月 平成5年8月 平成15年6月 平成22年5月 平成26年5月	当社入社 当社経営調査室長 当社常勤監査役就任 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現在に至る)	(注2)	0.1
監査役		中川威雄	昭和13年10月12日	平成11年5月 平成12年10月 平成19年6月 平成27年4月	東京大学名誉教授(現在に至る) ファインテック株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現在に至る) ファインテック株式会社代表取締役会長就任(現在に至る)	(注2)	1.1
監査役		住川雅晴	昭和18年7月2日	昭和47年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	株式会社日立製作所入社 同社日立工場副工場長 同社電力・電機グループ火力・水力事業部長 同社代表執行役 執行役副社長就任 株式会社日立プラントテクノロジー代表執行役 執行役社長就任 同社取締役会長就任 株式会社日立製作所取締役就任 株式会社日立プラントテクノロジー相談役就任 株式会社日立製作所嘱託(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	(注3)	
監査役		原田肇	昭和22年9月10日	昭和49年4月 平成16年6月	弁護士登録(現在に至る) 当社監査役就任(現在に至る)	(注4)	1.2
計							15.2

- (注) 1.平成28年3月期に係る定時株主総会(平成28年6月29日)の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2.平成27年3月期に係る定時株主総会(平成27年6月26日)の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3.平成26年3月期に係る定時株主総会(平成26年6月27日)の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4.平成28年3月期に係る定時株主総会(平成28年6月29日)の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5.取締役 佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏は、社外取締役であります。
- 6.監査役 中川威雄、住川雅晴および原田肇の3氏は、社外監査役であります。
- 7.代表取締役会長 兼 CEO 稲葉善治氏と取締役 専務執行役員 稲葉清典氏は、親子関係にあります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は監査役設置会社です。

取締役13名（うち社外取締役3名）から成る取締役会と、監査役5名（うち社外監査役3名）から成る監査役会が置かれています。

当社は、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けています。

上記体制の採用理由： 現状の体制は十分に機能していると考えております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内部統制システムを整備しております。

- 1．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を記録、保存する。取締役および監査役は、常時これらの情報を閲覧できるものとする。
- 2．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
法令遵守、環境、災害、品質および輸出管理等に係るリスクについては、リスク対応責任者が、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかにリスク対応責任者を定める。さらに、代表取締役直轄の内部監査部が、各部門の業務遂行状況について内部監査を行う。
- 3．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
以下の経営システムを用いて、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
  - (1) 取締役および主要な使用人を構成員とする各種主要会議における重要事項の審議
  - (2) 原則として月1回以上開催される取締役会における重要事項の承認と決算等の報告
- 4．当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
取締役および使用人に対し、法令および定款、その他の社内規定に関する教育を実施することにより、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。また、反社会的勢力とは関係を持たないとの基本方針を取締役および使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、弁護士、警察等の社外の専門家や関係機関と連携し組織的に対応する。
- 5．次に掲げる体制その他の当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ) 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - ロ) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ハ) 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ニ) 当社の子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
子会社の社長は当社会長に対し定期的にその事業の状況を報告するとともに、重要案件については事前にその承認を得る。さらに当社取締役が子会社の取締役を兼務し、定期的開催される取締役会に出席することで子会社における業務執行を管理する。また、第2項に記載したリスク対応責任者が、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を、子会社に対しても行う。
- 6．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
必要に応じ、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- 7．次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制およびその他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ) 当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制
  - ロ) 当社の子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制  
第3項に記載した取締役会および各種主要会議に、監査役が出席することで、取締役および使用人と、経営に必要な情報を共有する。また、監査役会に、会長および社長が出席することで、監査役と、経営に必要な情報を共有する。また、当社および子会社の取締役および使用人は法令・定款に違反する重大な事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、速やかに監査役に報告するものとする。

8. 第7項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

第7項の報告をした者の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。

9. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をした場合は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、これに応じる。

#### 監査役監査の状況

当社では計5名の監査役のうち、2名が常勤監査役、3名が社外監査役となっております。監査役は、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、厳密な監査を実施しております。

#### 社外役員

社外取締役は3名、社外監査役は3名です。社外取締役および社外監査役には、それぞれの豊富な体験、経験、識見から、適宜助言をいただいております。

社外監査役 中川威雄および原田肇の2氏は、当社の株式を保有しています。

社外取締役 佃和夫氏は、三菱重工業株式会社の相談役を務めています。社外取締役 今井康夫氏は、エア・ウォーター株式会社の代表取締役社長兼最高業務執行責任者(COO)を務めています。社外取締役 小野正人氏は、株式会社トータル保険サービスの代表取締役社長を務めています。社外監査役 中川威雄氏は、ファイナテック株式会社の代表取締役会長を務めています。当社の全ての社外役員は、当社の「社外役員の独立性基準」を満たしていることなどから、選任状況は適切であると考えます。

#### < 社外役員の独立性基準 >

当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者とします。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 出身企業と当社の間において連結売上高に対する取引額の比率がともに2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。(銀行出身者の場合)
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。(弁護士等の場合)
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1.から5.の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

また、当社は全ての社外役員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。内部監査・内部統制の状況については監査役会を通じて、また会計監査については会計監査人により監査役会を通じて社外監査役を含む監査役に報告されており、各監査(内部監査を含む)、監督との相互連携、関係維持を図っております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏および社外監査役である中川威雄、住川雅晴および原田肇の3氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人が行っており、具体的な担当は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 百井俊次(注)

指定有限責任社員 業務執行社員 米村仁志(注)

指定有限責任社員 業務執行社員 安藤勇(注)

(注) 当社に係る継続監査年数は7年以下です。

会計監査業務に係る補助者：公認会計士 7名

その他 16名

監査役および会計監査人は、必要に応じ随時情報を交換し、連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	3,731	893	2,838	11
監査役 (社外監査役を除く)	162	72	90	2
社外役員	99	99	-	6

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の 総額(百万円)	
			基本報酬	賞与
稲葉 善治 (取締役)	690	当社	180	510
山口 賢治 (取締役)	457	当社	120	337
内田 裕之 (取締役)	457	当社	120	337
権田 与志広 (取締役)	457	当社	120	337
稲葉 清典 (取締役)	282	当社	72	210
松原 俊介 (取締役)	282	当社	72	210
野田 浩 (取締役)	282	当社	72	210
小針 克夫 (取締役)	282	当社	64	196
		台湾ファナック 股份有限公司	7	15
岡田 俊哉 (取締役)	282	当社	72	210
リチャード イー シュナイダー (取締役)	468	当社	-	139
		ファナック アメリ カ コーポレーション	89	240
オーラフ シー ゲレルス (取締役)	261	当社	-	139
		ファナック ヨーロ ッパ コーポレーション	56	66

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針 : 該当事項はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

上記 「内部統制システムの整備の状況」の2および5に記載のとおりであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要するものとし、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、資本政策の遂行にあたって必要に応じて機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 19,117百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機株式会社	13,421,000	7,610	取引関係の維持・発展のため
ナブテスコ株式会社	1,180,000	4,106	取引関係の維持・発展のため
シチズンホールディングス株式会社	1,000,000	922	取引関係の維持・発展のため
株式会社滝澤鉄工所	3,000,000	699	取引関係の維持・発展のため
株式会社山善	480,000	474	取引関係の維持・発展のため
D M G 森精機株式会社	225,000	415	取引関係の維持・発展のため
株式会社ツガミ	327,000	251	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,100,000	232	取引関係の維持・発展のため
株式会社牧野フライス製作所	216,249	221	取引関係の維持・発展のため
黒田精工株式会社	984,000	185	取引関係の維持・発展のため
浜井産業株式会社	750,000	129	取引関係の維持・発展のため
株式会社岡本工作機械製作所	340,000	53	取引関係の維持・発展のため
株式会社シーイーシー	60,000	52	取引関係の維持・発展のため
株式会社ジェイテクト	1,280	2	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナブテスコ株式会社	3,680,000	9,296	取引関係の維持・発展のため
富士電機株式会社	13,421,000	5,221	取引関係の維持・発展のため
シチズンホールディングス株式会社	1,000,000	638	取引関係の維持・発展のため
株式会社山善	480,000	410	取引関係の維持・発展のため
株式会社滝澤鉄工所	3,000,000	378	取引関係の維持・発展のため
D M G 森精機株式会社	225,000	233	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,100,000	185	取引関係の維持・発展のため
黒田精工株式会社	984,000	151	取引関係の維持・発展のため
株式会社牧野フライス製作所	216,249	149	取引関係の維持・発展のため
株式会社ツガミ	327,000	134	取引関係の維持・発展のため
株式会社シーイーシー	60,000	88	取引関係の維持・発展のため
浜井産業株式会社	750,000	59	取引関係の維持・発展のため
株式会社岡本工作機械製作所	340,000	44	取引関係の維持・発展のため
株式会社ジェイテクト	1,280	2	取引関係の維持・発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	1
連結子会社				
計	36		36	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるFANUC America Corporation他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として49百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるFANUC America Corporation他4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているErnst & Youngに対して、監査等の報酬として54百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である生産性向上設備投資促進税制の認定申請に係る確認業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 端数処理について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、表示単位未満の端数を四捨五入にて記載しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	871,236	686,662
受取手形及び売掛金	135,127	100,307
有価証券	120,000	145,000
商品及び製品	54,280	52,736
仕掛品	42,859	39,206
原材料及び貯蔵品	11,662	11,124
繰延税金資産	26,686	23,107
その他	13,669	16,196
貸倒引当金	2,164	1,568
流動資産合計	1,273,355	1,072,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,024	97,821
機械装置及び運搬具（純額）	30,075	27,484
土地	125,893	131,800
建設仮勘定	8,009	85,917
その他（純額）	6,924	9,038
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 265,925	<sup>1</sup> 352,060
無形固定資産	950	3,875
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 59,753	<sup>2</sup> 65,809
繰延税金資産	8,415	15,384
その他	3,228	2,998
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	71,396	84,190
固定資産合計	338,271	440,125
資産合計	1,611,626	1,512,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,572	24,815
未払法人税等	72,219	17,199
アフターサービス引当金	6,546	6,676
その他	53,274	57,426
流動負債合計	172,611	106,116
固定負債		
退職給付に係る負債	47,534	68,346
その他	4,786	3,523
固定負債合計	52,320	71,869
負債合計	224,931	177,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,277	96,206
利益剰余金	1,500,635	1,269,557
自己株式	312,855	90,574
株主資本合計	1,353,071	1,344,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,482	4,391
為替換算調整勘定	29,372	5,974
退職給付に係る調整累計額	10,748	26,085
その他の包括利益累計額合計	26,106	15,720
非支配株主持分	7,518	6,427
純資産合計	1,386,695	1,334,910
負債純資産合計	1,611,626	1,512,895

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	729,760	623,418
売上原価	2 350,746	2 326,912
売上総利益	379,014	296,506
販売費及び一般管理費	1, 2 81,175	1, 2 80,939
営業利益	297,839	215,567
営業外収益		
受取利息	2,628	2,537
受取配当金	1,037	1,372
持分法による投資利益	9,886	11,494
雑収入	2,147	2,151
営業外収益合計	15,698	17,554
営業外費用		
固定資産除売却損	906	857
売上割引	110	106
寄付金	144	383
為替差損	43	2,090
雑支出	383	324
営業外費用合計	1,586	3,760
経常利益	311,951	229,361
税金等調整前当期純利益	311,951	229,361
法人税、住民税及び事業税	111,261	66,123
法人税等調整額	8,162	2,906
法人税等合計	103,099	69,029
当期純利益	208,852	160,332
非支配株主に帰属する当期純利益	1,253	632
親会社株主に帰属する当期純利益	207,599	159,700

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	208,852	160,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,370	3,091
為替換算調整勘定	22,178	21,866
退職給付に係る調整額	2,736	15,337
持分法適用会社に対する持分相当額	4,687	2,085
その他の包括利益合計	1 26,499	1 42,379
包括利益	235,351	117,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,467	117,873
非支配株主に係る包括利益	1,884	80

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,270	1,340,809	312,299	1,193,794
会計方針の変更による累積的影響額			1,452		1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,270	1,339,357	312,299	1,192,342
当期変動額					
剰余金の配当			46,559		46,559
親会社株主に帰属する当期純利益			207,599		207,599
連結範囲の変動			238		238
自己株式の取得				559	559
自己株式の処分		7		3	10
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7	161,278	556	160,729
当期末残高	69,014	96,277	1,500,635	312,855	1,353,071

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,112	3,138	8,012	238	5,831	1,199,863
会計方針の変更による累積的影響額						1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,112	3,138	8,012	238	5,831	1,198,411
当期変動額						
剰余金の配当						46,559
親会社株主に帰属する当期純利益						207,599
連結範囲の変動						238
自己株式の取得						559
自己株式の処分						10
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,370	26,234	2,736	25,868	1,687	27,555
当期変動額合計	2,370	26,234	2,736	25,868	1,687	188,284
当期末残高	7,482	29,372	10,748	26,106	7,518	1,386,695



当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,014	96,277	1,500,635	312,855	1,353,071
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,277	1,500,635	312,855	1,353,071
当期変動額					
剰余金の配当			151,385		151,385
親会社株主に帰属する当期純利益			159,700		159,700
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				17,194	17,194
自己株式の処分		7		4	11
自己株式の消却		78	239,393	239,471	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		71	231,078	222,281	8,868
当期末残高	69,014	96,206	1,269,557	90,574	1,344,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,482	29,372	10,748	26,106	7,518	1,386,695
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,482	29,372	10,748	26,106	7,518	1,386,695
当期変動額						
剰余金の配当						151,385
親会社株主に帰属する当期純利益						159,700
連結範囲の変動						
自己株式の取得						17,194
自己株式の処分						11
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,091	23,398	15,337	41,826	1,091	42,917
当期変動額合計	3,091	23,398	15,337	41,826	1,091	51,785
当期末残高	4,391	5,974	26,085	15,720	6,427	1,334,910

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	311,951	229,361
減価償却費	21,685	21,106
貸倒引当金の増減額（は減少）	223	536
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,081	21,311
受取利息及び受取配当金	3,665	3,909
持分法による投資損益（は益）	9,886	11,494
売上債権の増減額（は増加）	37,331	29,207
たな卸資産の増減額（は増加）	17,712	1,602
仕入債務の増減額（は減少）	11,723	13,749
その他	1,266	21,506
小計	284,335	251,393
利息及び配当金の受取額	6,379	10,061
法人税等の支払額	68,891	121,281
その他	1,089	460
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,912	140,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	21,427	102,008
投資有価証券の取得による支出	3,355	7,830
その他	144	2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,926	112,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	549	17,253
配当金の支払額	46,568	151,237
その他	197	1,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,314	169,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,425	17,958
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,097	159,574
現金及び現金同等物の期首残高	823,669	991,236
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	470	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 991,236	1 831,662

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は28社であります。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、子会社のうちファナック機電株式会社他は連結の範囲に含まれておりません。

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社のうち、BEIJING-FANUC Mechatronics CO.,LTD.及びSHANGHAI-FANUC Robotics Co., LTD.の2社について持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社(ファナック機電株式会社他)の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ) 棚卸資産

主として個別法および総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) アフターサービス引当金

当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるために、過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要な見込額を検討して計上しております。

#### 4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### 5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### 6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### イ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、連結財務諸表に与える影響はありません。

##### (表示方法の変更)

##### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めていた「建設仮勘定」および「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に表示していた14,933百万円は、「建設仮勘定」8,009百万円、「その他（純額）」6,924百万円として組み替えております。

また、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた11,643百万円は、「繰延税金資産」8,415百万円、「その他」3,228百万円として組み替えております。

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた426百万円は、「為替差損」43百万円、「雑支出」383百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3,499百万円は、「投資有価証券の取得による支出」 3,355百万円、「その他」144百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	239,295百万円	252,411百万円

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	43,627百万円	46,686百万円

3 偶発債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅ローン)	75百万円	51百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造費及び運賃	11,487百万円	9,686百万円
従業員給料及び手当	19,008百万円	20,016百万円
従業員賞与	13,670百万円	12,355百万円
退職給付費用	2,366百万円	3,305百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	28,105百万円	34,567百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,230百万円	4,416百万円
組替調整額	-	41百万円
税効果調整前	3,230百万円	4,375百万円
税効果額	860百万円	1,284百万円
その他有価証券評価差額金	2,370百万円	3,091百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,178百万円	21,866百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,690百万円	22,817百万円
組替調整額	625百万円	1,331百万円
税効果調整前	4,065百万円	21,486百万円
税効果額	1,329百万円	6,149百万円
退職給付に係る調整額	2,736百万円	15,337百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,687百万円	2,085百万円
その他の包括利益合計	26,499百万円	42,379百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	239,508,317			239,508,317
自己株式				
普通株式	43,836,033	27,704	525	43,863,212

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式:

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 27,704株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 525株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,248	93.26	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	28,311	144.69	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,244	利益剰余金	491.93	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	239,508,317		33,566,102	205,942,215
自己株式				
普通株式	43,863,212	1,003,669	33,566,644	11,300,237

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式：

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成27年5月29日の取締役会決議による自己株式の消却 33,566,102株

普通株式の自己株式：

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成28年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 985,000株

単元未満株式の買取請求による取得 18,669株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成27年5月29日の取締役会決議による自己株式の消却 33,566,102株

単元未満株式の買増請求による売渡 542株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,244	491.93	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	55,142	281.86	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,526	利益剰余金	208.21	平成28年3月31日	平成28年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	871,236百万円	686,662百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	120,000百万円	145,000百万円
現金及び現金同等物	991,236百万円	831,662百万円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	777百万円	1,021百万円
1年超	1,441百万円	1,048百万円
合計	2,218百万円	2,069百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金により充当し、外部からの調達は行っていません。また、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理(為替等の変動リスク)

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	871,236	871,236	
(2)受取手形及び売掛金	135,127	135,127	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	136,049	136,049	
(4)支払手形及び買掛金	(40,572)	(40,572)	
(5)未払法人税等	(72,219)	(72,219)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	686,662	686,662	
(2)受取手形及び売掛金	100,307	100,307	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	162,582	162,582	
(4)支払手形及び買掛金	(24,815)	(24,815)	
(5)未払法人税等	(17,199)	(17,199)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	43,704	48,227

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	871,236	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,127	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 譲渡性預金	120,000	-	-	-
合計	1,126,363	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	686,662	-	-	-
受取手形及び売掛金	100,307	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 譲渡性預金	145,000	-	-	-
合計	931,969	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,049	6,754	9,295
	小計	16,049	6,754	9,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	譲渡性預金	120,000	120,000	
	小計	120,000	120,000	
合計		136,049	126,754	9,295

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,372	12,343	5,029
	小計	17,372	12,343	5,029
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	210	288	78
	譲渡性預金	145,000	145,000	
	小計	145,210	145,288	78
合計		162,582	157,631	4,951

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	128,341	147,299
会計方針の変更による累積的影響額	2,234	
会計方針の変更を反映した期首残高	130,575	147,299
勤務費用	4,717	4,970
利息費用	2,731	2,977
数理計算上の差異の発生額	7,749	26,248
退職給付の支払額	2,498	3,798
過去勤務費用の発生額	-	2,519
為替による影響額	3,649	2,366
その他	376	786
退職給付債務の期末残高	147,299	178,635

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	87,885	99,765
期待運用収益	1,598	1,871
数理計算上の差異の発生額	2,319	5,610
事業主からの拠出額	6,670	7,288
退職給付の支払額	1,419	2,693
為替による影響額	2,748	1,505
その他	36	47
年金資産の期末残高	99,765	110,289

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	142,913	174,726
年金資産	99,765	110,289
	43,148	64,437
非積立型制度の退職給付債務	4,386	3,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,534	68,346
退職給付に係る負債	47,534	68,346
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,534	68,346

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	4,717	4,970
利息費用	2,731	2,977
期待運用収益	1,598	1,871
数理計算上の差異の費用処理額	832	468
過去勤務費用の費用処理額	303	937
その他	20	15
確定給付制度に係る退職給付費用	6,399	7,496

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	303	2,572
数理計算上の差異	3,762	18,914
合計	4,065	21,486

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	444	2,150
未認識数理計算上の差異	16,897	35,794
合計	16,453	37,944

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	76%	74%
現金及び預金	23%	25%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.5～4.7%	0.5～4.1%
長期期待運用収益率	1.5～3.0%	0.5～3.0%
予想昇給率	2.5～4.3%	2.3～4.1%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度546百万円、当連結会計年度865百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	15,834百万円	21,731百万円
棚卸資産及び固定資産に係る 未実現損益	8,713百万円	9,380百万円
減価償却費	7,548百万円	8,222百万円
未払費用	5,404百万円	5,418百万円
未払事業税	4,545百万円	1,169百万円
投資有価証券	1,032百万円	986百万円
その他	10,529百万円	9,881百万円
繰延税金資産小計	53,605百万円	56,787百万円
評価性引当額	1,041百万円	995百万円
繰延税金資産合計	52,564百万円	55,792百万円
<b>繰延税金負債</b>		
在外子会社の留保利益	12,234百万円	11,729百万円
その他	6,624百万円	5,674百万円
繰延税金負債合計	18,858百万円	17,403百万円
繰延税金資産(負債)の純額	33,706百万円	38,389百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	26,686百万円	23,107百万円
固定資産 繰延税金資産	8,415百万円	15,384百万円
固定負債 その他	1,395百万円	102百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.3%
(調整)		
税額控除	1.6%	3.1%
受取配当金の益金不算入	3.2%	4.4%
海外税率差異	1.5%	0.5%
受取配当金の消去	3.5%	4.7%
持分法による投資利益	1.1%	1.6%
その他	1.9%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	30.1%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した31.52%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,377百万円減少し、法人税等調整額が981百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円、それぞれ増加しており、退職給付に係る調整累計額が439百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	FA	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	206,611	156,497	291,488	75,164	729,760

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
123,593	124,057	87,970	391,577	2,563	729,760

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
SAMSUNG ELECTRONICS VIETNAM THAI NGUYEN Co.,Ltd	93,958



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	F A	ロボット	ロボマシン	サービス	合計
外部顧客への売上高	170,211	188,295	183,011	81,901	623,418

(注) 「サービス」の重要性を考え、従来までの「F A」・「ロボット」・「ロボマシン」から「F A」・「ロボット」・「ロボマシン」・「サービス」に変更しています。また、前連結会計年度については、変更後の区分に基づき組み替えています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
119,228	142,700	94,017	264,629	2,844	623,418

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度ののれんの償却額は3,689百万円、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	7,049円39銭	6,825円27銭
1株当たり当期純利益金額	1,061円02銭	816円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	207,599	159,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	207,599	159,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,661	195,523

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は平成28年5月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施いたしました。

- 1 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- 2 消却した株式の数 : 1,869,500株  
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.91%)
- 3 消却日 : 平成28年6月8日
- 4 消却後の発行済株式総数 : 204,072,715株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	197,420	349,969	487,591	623,418
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	78,716	136,829	185,413	229,361
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	50,765	91,903	127,301	159,700
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	259.48	469.76	650.70	816.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	259.48	210.28	180.94	165.99

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,413	487,763
受取手形	11,417	10,718
売掛金	<sup>2</sup> 58,318	<sup>2</sup> 48,241
有価証券	120,000	145,000
商品及び製品	15,952	12,709
仕掛品	37,945	33,569
原材料及び貯蔵品	11,137	10,610
繰延税金資産	13,775	10,135
その他	<sup>2</sup> 10,312	<sup>2</sup> 13,564
貸倒引当金	651	544
流動資産合計	948,618	771,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,159	78,925
機械及び装置	28,423	25,736
土地	114,250	118,378
建設仮勘定	5,998	82,226
その他	8,420	11,897
有形固定資産合計	235,250	317,162
無形固定資産	596	3,362
投資その他の資産		
投資有価証券	16,120	19,117
関係会社株式	107,086	108,065
繰延税金資産	9,744	11,485
その他	100	99
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	133,050	138,765
固定資産合計	368,896	459,289
資産合計	1,317,514	1,231,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 29,683	2 16,781
未払金	2 9,742	2 18,912
未払費用	15,753	13,164
未払法人税等	64,548	14,278
アフターサービス引当金	2,651	2,943
その他	2 3,186	2 2,944
流動負債合計	125,563	69,022
固定負債		
退職給付引当金	28,777	30,385
その他	2,811	2,840
固定負債合計	31,588	33,225
負債合計	157,151	102,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金		
資本準備金	96,057	96,057
その他資本剰余金	71	-
資本剰余金合計	96,128	96,057
利益剰余金		
利益準備金	8,252	8,252
その他利益剰余金	1,292,526	1,041,833
利益剰余金合計	1,300,778	1,050,085
自己株式	312,855	90,574
株主資本合計	1,153,065	1,124,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,298	4,225
評価・換算差額等合計	7,298	4,225
純資産合計	1,160,363	1,128,807
負債純資産合計	1,317,514	1,231,054

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	554,448	1	457,479
売上原価				
売上原価合計	1	283,370	1	258,083
売上総利益		271,078		199,396
販売費及び一般管理費	2	40,651	2	41,351
営業利益		230,427		158,045
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	32,783	1	35,440
雑収入		2,840		1,503
営業外収益合計		35,623		36,943
営業外費用				
為替差損		-		3,254
雑損失		1,516		1,492
営業外費用合計		1,516		4,746
経常利益		264,534		190,242
税引前当期純利益		264,534		190,242
法人税、住民税及び事業税		88,194		46,989
法人税等調整額		4,987		3,169
法人税等合計		83,207		50,158
当期純利益		181,327		140,084

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1 材料費	1	204,480	69.2	163,307	64.8	
2 外注加工費		12,350	4.2	10,239	4.1	
3 労務費		41,459	14.0	45,215	17.9	
4 経費		37,226	12.6	33,396	13.2	
当期総製造費用		295,515	100.0	252,157	100.0	
期首仕掛品棚卸高		30,672		37,945		
計		326,187		290,102		
期末仕掛品棚卸高		37,945		33,569		
他勘定振替高		2	256		376	
当期製品製造原価			287,986		256,157	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 17,529百万円	1 当期経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 16,374百万円
2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。	2 他勘定振替高は、主に販売費への振替高であります。
原価計算の方法 当社の原価計算方式は、注文製品については個別原価計算を、標準品の製品および部品については総合原価計算を採用しております。 社内振替予定価格および部門別計算で予定配賦を行った結果生ずる差額については、期末に売上原価と棚卸資産に配賦し、調整を行っております。	原価計算の方法 同左



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	69,014	96,057	65	96,122
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,057	65	96,122
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			6	6
当期末残高	69,014	96,057	71	96,128

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,252	311,800	52	303,580	543,778	1,167,462
会計方針の変更による累積的影響額					1,452	1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,252	311,800	52	303,580	542,326	1,166,010
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			2		2	
剰余金の配当					46,559	46,559
当期純利益					181,327	181,327
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			2		134,770	134,768
当期末残高	8,252	311,800	50	303,580	677,096	1,300,778

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	312,299	1,020,299	4,954	4,954	1,025,253
会計方針の変更による累積的影響額		1,452			1,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,299	1,018,847	4,954	4,954	1,023,801
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		46,559			46,559
当期純利益		181,327			181,327
自己株式の取得	559	559			559
自己株式の処分	3	9			9
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,344	2,344	2,344
当期変動額合計	556	134,218	2,344	2,344	136,562
当期末残高	312,855	1,153,065	7,298	7,298	1,160,363

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	69,014	96,057	71	96,128
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,014	96,057	71	96,128
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7	7
自己株式の消却			78	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			71	71
当期末残高	69,014	96,057		96,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
研究開発 積立金		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,252	311,800	50	303,580	677,096	1,300,778
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,252	311,800	50	303,580	677,096	1,300,778
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			3		3	
剰余金の配当					151,385	151,385
当期純利益					140,084	140,084
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					239,392	239,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			3		250,690	250,693
当期末残高	8,252	311,800	47	303,580	426,406	1,050,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	312,855	1,153,065	7,298	7,298	1,160,363
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,855	1,153,065	7,298	7,298	1,160,363
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		151,385			151,385
当期純利益		140,084			140,084
自己株式の取得	17,193	17,193			17,193
自己株式の処分	4	11			11
自己株式の消却	239,470				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,073	3,073	3,073
当期変動額合計	222,281	28,483	3,073	3,073	31,556
当期末残高	90,574	1,124,582	4,225	4,225	1,128,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料

最終仕入原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) アフターサービス引当金

当社商品のアフターサービス費用の発生額を売上高と期間対応させるために、過去の実績値を勘案し計上しております。また、特定の案件については個別に必要な見込額を検討して計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更により、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた14,418百万円は、「建設仮勘定」5,998百万円、「その他」8,420百万円として表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「固定資産除売却損」を表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「雑損失」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除売却損」に表示していた904百万円は、「雑損失」612百万円と合わせて、「雑損失」1,516百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅ローン)	75百万円	51百万円

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	37,369百万円	22,317百万円
短期金銭債務	1,776百万円	1,683百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	309,539百万円	268,229百万円
仕入高等	18,814百万円	13,888百万円
営業取引以外の取引高	34,852百万円	34,986百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	10,342百万円	8,582百万円
従業員給料及び手当	4,725百万円	5,270百万円
従業員賞与	9,533百万円	8,048百万円
退職給付費用	1,140百万円	1,388百万円
減価償却費	1,590百万円	1,549百万円

おおよその割合

販売費	63%	62%
一般管理費	37%	38%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,275百万円 関連会社株式7,790百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式99,746百万円 関連会社株式 7,340百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	9,070百万円	9,037百万円
減価償却費	3,140百万円	4,061百万円
未払事業税	4,507百万円	1,161百万円
未払費用	5,087百万円	3,969百万円
投資有価証券	1,032百万円	986百万円
その他	3,837百万円	4,222百万円
繰延税金資産小計	26,673百万円	23,436百万円
評価性引当額	1,041百万円	995百万円
繰延税金資産合計	25,632百万円	22,441百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,997百万円	727百万円
その他	116百万円	94百万円
繰延税金負債合計	2,113百万円	821百万円
繰延税金資産(負債)純額	23,519百万円	21,620百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.3%
(調整)		
受取配当金の益金不算入	3.7%	5.3%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	26.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した31.52%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,130百万円減少し、法人税等調整額が1,173百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円、それぞれ増加しております。



(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は平成28年5月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施いたしました。

- |               |                                          |
|---------------|------------------------------------------|
| 1 消却した株式の種類   | : 当社普通株式                                 |
| 2 消却した株式の数    | : 1,869,500株<br>(消却前発行済株式総数に対する割合 0.91%) |
| 3 消却日         | : 平成28年6月8日                              |
| 4 消却後の発行済株式総数 | : 204,072,715株                           |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	186,186	6,561	1,704	191,043	112,118	5,448	78,925
機械及び装置	103,484	6,453	2,433	107,504	81,768	9,057	25,736
土地	114,250	4,722	594	118,378	-	-	118,378
建設仮勘定	5,998	100,578	24,350	82,226	-	-	82,226
その他	41,696	6,614	1,132	47,178	35,281	3,064	11,897
計	451,614	124,928	30,213	546,329	229,167	17,569	317,162
無形固定資産	-	-	-	4,298	936	597	3,362

(注) 1. 「当期首残高」および「当期末残高」について、取得価格により記載しております。

2. 無形固定資産は、期末帳簿価格に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	壬生工場建築	48,464百万円
	新研究棟建築	18,825百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	651	107	213	545
アフターサービス引当金	2,651	1,573	1,281	2,943

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取及び買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区 神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6F) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区 神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取ったまたは買増した 単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由に よって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 います。当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.fanuc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 単元未満株式については、当社定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、および単元未満株式の売渡し請求(いわゆる買増し請求)をする権利以外の権利を制限しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
平成27年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 平成26年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
平成27年6月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

平成27年第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）  
平成27年8月7日に関東財務局長に提出

平成27年第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）  
平成27年11月10日に関東財務局長に提出

平成27年第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）  
平成28年2月8日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成27年7月2日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年3月3日、平成28年4月11日、平成28年5月10日、平成28年6月10日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ファナック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	勇	

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファナック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ファナック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ファナック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	村	仁	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	勇	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。